



EPO HOKKAIDO

令和8年3月9日

北海道環境パートナーシップオフィス運営業務 令和7年度事業進捗状況

環境省北海道地方環境事務所
公益財団法人北海道環境財団



地域循環共生圏の実現に向けて

- 課題を解決し続ける自立・分散型地域づくり構想である地域循環共生圏の具体化に向けた支援機能を拡充し、成果の可視化を目指す。

地域のための気候変動対策と自然再興

- 本道の強みである自然資本の価値について、先住民族が有する自然観等を意識しつつ、地域主導で再評価・ワイズユースする潮流を形成し、地域に裨益する気候変動対策及び自然再興の統合的推進を図る。

協働によるESD実践の支援と場づくり

※ ESD：持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)

- 教育機関との対話に基づく本格的なESD実践の糸口を探るとともに、第6期着手の動物園における気候変動教育の場づくりを継続し、実装を進める。

地域における中間支援の形成と拡充

- 多様な主体との対話を通して、地域の環境政策推進に寄与する最適な中間支援体制の在り方を共有・検討し、その形成と拡充を目指す。

高度化する業務への対応力向上

- 高度化する業務の対応に向け、職員のリカレント推進や業務マネジメントの徹底に加え、外部主体との協働を図り、ニーズに応えられる運営体制を形成する。

活動目標

気候変動対策と自然再興の調和による地域循環共生圏の推進

本道の強みである自然資本を起点とした、気候変動対策と自然再興の調和による地域循環共生圏づくりに向け、道内各地で対話や学びに加え、協働による実践とその支援体制の整備が進み、複数の地域や事業で先進モデルが形成されている状態を目指す。



主に関わるSDGs

事業構成

【事業群2】地域循環共生圏創造の推進業務

創

2-1
地域循環共生圏づくり
支援体制構築事業

2-2
身近な自然資本の活用に関する
意見交換会

【事業群3】北海道地方ESD活動支援センター業務

学

3-1
情報収集・発信
相談対応等

3-2
ESD・気候変動
教育の推進

3-3
ESDに関する
ネットワーク構築

【事業群1】環境教育等促進法拠点の基本業務

協

1-1
情報収集・発信
相談対応等

1-2
パートナーシップ形成の
ための対話の場づくり

1-3
グリーン社会実現に向けた
ステークホルダー連携促進

1-4
外部資金を活用した
協働事業

支

【事業群4】オフィス運営等



統括

宇山 生朗

専門領域は脱炭素施策、行動変容、官民共創等。
事業群1(基本業務)ほか全体マネジメントを担当。



フェロー

久保田 学

専門領域は環境政策全般、協働ガバナンス等。
事業群3(ESD)ほか全体フォーローを担当。



チーフ コーディネーター

溝渕 清彦

専門領域はファシリ、環境起業の伴走支援等。
主に事業群2(地域循環共生圏)を担当。



コーディネーター

荒井 由美

専門領域は施設運営、広報等。
主に事業群1(基本業務)・4(施設運営)を担当。



スタッフ

瀬野 佳月

専門領域はウェルビーイング、ESD等。
主に事業群3(ESD)・4(施設運営)を担当。

令和7年度事業の計画・実績・評価

事業群1

環境教育等促進法の拠点としての基本業務

事業群2

地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

事業群3

北海道地方ESD活動支援センター業務

事業群4

オフィス運営等

事業群ごとの目標・指標に関する考え方

本事業は下記3点の理由等により、具体的な定量目標・指標の設定が困難です。このことに加え、第六次環境基本計画(R6.5)が示すウェルビーイング実現のための「質的な成長」「非市場的価値の向上」を踏まえるとともに、協働の裁量性を十分に担保する趣旨から、多くは柔軟な定性目標・指標を設定するに留めています。

1. 地域のパートナーシップ(協働)及びオーナーシップ(主体性)が事業設計の根底にあること
2. 連携を図るパートナーによって取組のプロセスが異なり評価目標・指標の変数が大きく生じること
3. 中長期的なアウトカム・インパクトに至るプロセス評価目標・指標が十分に整備されていないこと

第7期
達成目標

- 対話の場づくりにおいて、学び・対話機会の継続・定着・自走等の進展が見られる。また、道内の官公庁による新たな政策対話の場づくりやそれに基づく政策への反映が確認できる。
- ステークホルダー連携促進において、脱炭素推進における地域主体間の関係性が強化され、具体的な共創事例が確認できる。
- Webアクセス数(R5:70,712件)、メルマガ登録数(R5:1,357件)、相談件数(R5:139件)が第7期末までに2割程増加しており、拠点としての基本業務を着実かつ効率的に遂行できている。

17

パートナーシップで
目標を達成しよう令和7年度
事業内容1-1 情報収集・発信、相談対応等

- 業務全般を通じた情報収集及び関係機関との情報交流
- Webサイトやメルマガ(月2回配信)等を活用した情報発信
- 地域循環共生圏等に関する各種照会・相談対応、依頼に基づく各種会合への参加
- 環境中間支援会議・北海道等の構成機関となっている会議体への参画

1-2 パートナーシップ形成のための学び・対話の場づくり

- 気候変動対策と自然再興をテーマとした学び・対話の場づくりの実施(年度3回程度)
- 道内自治体との連携による政策コミュニケーション実現に向けた対話の場づくりの実施(年度2回程度)

1-3 グリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進

- 脱炭素地域づくり推進のための中間支援体制構築の検討に向けたステークホルダーミーティングの開催(年度1回~3回程度)
- 地域における生物多様性の増進のための中間支援体制構築の検討に向けたステークホルダーミーティングの開催(年度1回程度)

1-4 外部資金を活用した協働事業

- (独)環境再生保全機構による地球環境基金事業への事業協力(活動団体の動向調査等)

令和7年度
評価指標

- Webアクセス数、メルマガ登録数、相談件数が第7期達成目標に到達するよう着実かつ効率的に事業を行うとともに、支援対象者の満足度把握や相談対応に関する内部評価などをおして、必要に応じその内容を改善している。
- 学び・対話の場づくりに関する企画において、参加者の8割から高評価を得る(アンケート調査等での把握)。
- ステークホルダー連携促進に関する企画において、中間支援体制構築に資するネットワークが構築されており、具体的な発展が見込まれる。

事業実績

※令和8年2月
16日現在

1-1 情報収集・発信、相談対応等

- 業務全般を通じて、地域循環共生圏等に関わる情報収集を図るとともに、Webサイトや月2回のメルマガ、出講機会を活用し情報発信を行った。
 - サイトアクセス数: EPO北海道 **55,746件**(前年度 85,670件)、北海道地方ESD活動支援センター **12,005件**(前年度 41,714件)
 - メールマガジン登録者数: **1,974件**(前年度 1,946件)
- 地域循環共生圏をはじめEPO北海道の基本方針に関わる相談や支援の依頼に対応した。… 詳細は下記(1)参照
 - 相談件数: **144件**(前年度 151件)
- 「環境中間支援会議・北海道」を協働で運営し、環境イベントや公募情報等を発信する「環境☆ナビ北海道」を運用した。情報共有を行う定例会を開催した(札幌市 7/1 ※2~3月に1回実施予定)。
- 自治体・団体等の要請に応じ、各種委員会・審査会等に参画した。… 詳細は下記(2)参照
 - 参画数: **6件**
- 関係団体・機関等の要請に応じ、事業への協力、後援等を行った。
 - 協力及び後援数: **8件**

主な内容

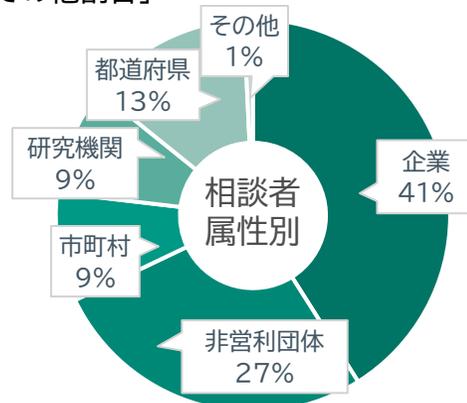
(1) 相談対応

[相談件数]144件 [集計期間]令和7年4月1日~令和8年2月16日

[主な相談内容]

企業は脱炭素・自然共生をテーマに事業性評価・開発リスク検討・地域連携、非営利団体は共生圏・中間支援など分野横断での体制構築や活動事例の収集、行政や研究機関は脱炭素・環境保全に関する施策設計・行動変容・合意形成への相談が多くを占めた。

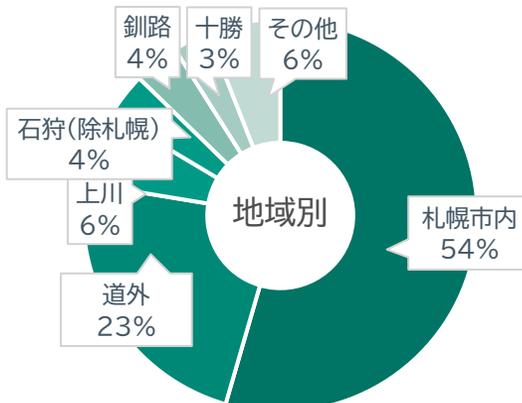
[その他割合]



(2) 自治体や事業者の設置する委員会等への参画

以下の委員会等へ参加した(計6件)。

- ・札幌市環境プラザ運営協議会(札幌市 第1回 10/15、第2回 2/20予定)
[設置者]札幌市環境局環境計画課
- ・石狩浜海浜植物保護センター運営委員会(オンライン 第1回 10/27、第2回 2/6)
[設置者]石狩市環境保全課
- ・北海道SDGs推進プラットフォーム SDGs推進委員会(オンライン 12/4)
[設置者]生活協同組合コープさっぽろ
- ・北海道SDGs連携会議(札幌市 1/29)
[設置者]北海道総合政策部計画局
- ・釧路湿原自然再生協議会(第2回みんなの湿原小委員会 オンライン 1/30)
[設置者]釧路湿原自然再生協議会運営事務局
- ・第8回持続可能な世界・高校生コンテスト審査員(審査期間 12/27-1/7)
[設置者]第8回持続可能な世界・北海道高校生コンテスト実行委員会



事業実績

※令和8年2月
16日現在

1-2 パートナーシップ形成のための学び・対話の場づくり

- 気候変動対策と自然再興の両立に加え、気候変動の影響や対策負担における不公平を生じさせない社会変革の視点である「公正な移行」を新たに盛り込み、25年後の北海道のあり方について意見交換するシリーズ型オンライン企画を計2回開催した(参加者計126人)。3月にも1回予定しており、今年度は計3回開催予定。… 詳細は下記(1)参照
- 道内自治体との連携による政策コミュニケーションの実現に向けた対話の場づくりを計2回開催した(参加者計120人)。… 詳細は下記(2)参照
- NPO法人日本ビオトープ協会からの共催要請に基づき、アイヌ文化と自然共生に関する学び・対話の場として「ビオトープフォーラム in 札幌2025 - 北の大地から…ビオトープの原点を学ぶ-」を計1回開催した(札幌市 6/13、参加者計470人)。
- そのほか、前年度に開催したエネルギー貧困に関する学び・対話の場を契機に、継続的な議論の場として形成された(一社)北海道総合研究調査会主催「エネルギー貧困勉強会(非公開)」に参画し、企画協力として計5回開催した(札幌市及びオンライン 4/25、6/19、8/7、9/11、12/12)。

主な内容

(1)シリーズ「25年後の北海道をつくる わたしたちの公正な移行」(オンライン)

① 第1回 再エネ・暮らし・自然が共生する未来をつくるには? 地域にとって望ましい再生可能エネルギー・チェックリストから学ぶ(6/26)

[講師] 山下 紀明氏(NPO法人環境エネルギー政策研究所 主任研究員)、上園 昌武氏(北海学園大学 教授)

[共催] EPO北海道、釧路町、北海学園大学開発研究所 [参加者] 66人

[備考] 釧路町役場会議室から配信し、終了後は釧路町関係者と意見交換

② 第2回 気候変動・脱炭素への対応から北海道の産業移行を考える(2/16)

[講師] 山崎 清氏(株式会社価値総合研究所 執行役員 事業統括)、山本 敏夫氏(下川町総務企画課長 兼 地球温暖化対策推進室長)

[共催] EPO北海道、北海道経済部GX推進局GX推進課地域脱炭素係 [参加者] 60人

③ 第3回 持続可能な観光と脱炭素(3/17予定)

[講師] 中島 泰氏(公益財団法人日本交通公社 上席主任研究員/ハワイ大学客員研究員)、山口 謙氏(のりくら観光協会)、飯田 勇太郎氏(日高神鍋観光協会サステナブルツーリズム委員会)

[後援] 公益社団法人北海道観光機構、北海道、北海道運輸局(予定)

(2)道内自治体との連携による政策コミュニケーションの場づくり

① 洞爺湖町区域施策編に関する住民対話ワークショップ「脱炭素と地域の関わりをワークショップで体感しよう」(洞爺湖町 1/21)

[対象] 洞爺湖町民 [共催] 洞爺湖町、EPO北海道 [参加者] 23人

② ウェビナー「地域協働で進める自然共生サイトと生物多様性地域づくり 道内自治体の動向・実装ポイントを学ぶ」(オンライン 2/3)

[対象] 道内の自治体企画部署・環境部署、本テーマに関する関心層

[共催] 北海道、EPO北海道 [参加者] 97人



((1)①第1回目開催の様子@釧路町)



((2)①ワークショップ開催の様子@洞爺湖町)

事業実績

※令和8年2月
16日現在

1-3 グリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進

- 道内の地域脱炭素に関する中間支援体制構築に向け、非公開の研究会を設置の上、政策立案者・研究者・関係機関等の道内主要ステークホルダーによる意見交換を実施し、体制及び機能の検討を行った(計3回開催)。3月にも1回予定しており、今年度は計4回開催予定。… 詳細は下記(1)参照
- 道内の生物多様性増進に関する中間支援体制構築に向け、(独)環境再生保全機構地球環境基金との協働事業と連動させながら、道内主要ステークホルダーによる非公開の意見交換会を計1回開催(札幌市及びオンライン 2/16)。… 詳細は1-4(1)②参照

主な内容

(1)地域脱炭素推進のための政策支援体制研究会

① 第1回会合(札幌市 8/4)

[内 容] 研究会参画機関の取組や有識者の研究内容等の
情報共有、検討の方向性検討

[参加者] 19人

② 第2回会合(札幌市 10/9)

[内 容] 第1回会合と全国での議論を踏まえた論点の確認、
めざすべき「地域脱炭素」のイメージ共有

[参加者] 18人

③ 第3回会合(札幌市 11/13)

[内 容] 北海道脱炭素モデル地域懇話会(2021年度)の検討状況の振り返り、
北海道で必要となる支援機能の検討

[参加者] 18人

④ 第4回会合(札幌市 3月実施予定)

[内 容] 優先的に整備すべき機能、支援体制の検討および次年度の進め方についての議論



((1)②第2回会合の様子)

[補 足]

本研究会は、第六次環境基本計画に掲げられた「脱炭素型の地域づくりに向けた計画策定から実行支援までを一気通貫で行える中間支援体制の構築に向けた検討を行う」という方針を踏まえ、これを道内主導のもと先行実現するため立ち上げたもの。

全国規模で進められている、脱炭素地域づくり推進に向けた中間支援交流フォーラム企画チームによる「脱炭素地域づくり推進のための中間支援組織のあり方に関する論点整理」(2024年12月)を元に、道内の状況に合わせた体制・機能の議論を行った。

[https://kiconet.org/activities/local/intermediary support for decarbonization](https://kiconet.org/activities/local/intermediary_support_for_decarbonization) (資料リンク)

事業実績

※令和8年2月
16日現在

1-4 外部資金を活用した協働事業

- (独)環境再生保全機構地球環境基金との協働事業として、道内の生物多様性保全活動の支援体制強化に向け、ヒアリング調査を計19件実施したとともに、方向性検討のための意見交換会を計1回開催。… 詳細は下記(1)参照
 - 2月末に報告書を提出予定
- 環境再生保全機構主催による連絡会や研修会に下記の通り計2回出席した。
 - 地球環境基金とEPO顔合わせミーティング(オンライン 5/20)
 - 基金EPO合同研修会及び基金主催EPO連絡会(神奈川県及びオンライン 7/29)

主な内容

(1)環境を軸とした地域課題解決に向けた戦略検討業務

① ヒアリング調査(道内各地及びオンライン 7月~12月実施)

[内 容] 道内の生物多様性保全活動に関する実践者・有識者・関係機関に対し、課題抽出、支援ニーズ・方向性等に関するヒアリングを実施した(計19件)。

[調査先] ・生物多様性保全活動の協働や支援にかかわる専門家・実践団体(石狩地方6件、胆振地方2件、釧路地方3件、道外1件)

- ・生物多様性地域戦略策定自治体(3自治体)
- ・関係行政機関(石狩地方3件、釧路地方1件)

② 生物多様性保全のための地域政策・民間活動支援体制についての意見交換会(札幌市及びオンライン 2/16)

[内 容] ヒアリング結果・論点の報告・共有、地域政策や民間活動の支援体制に関する検討、優先取組事項についての意見交換

[参加者] 会場20人、オンライン8人



((1)②意見交換会の様子)

第7期
達成目標

- 対話の場づくりにおいて、学び・対話機会の継続・定着・自走等の進展が見られる。また、道内の官公庁による新たな政策対話の場づくりやそれに基づく政策への反映が確認できる。
- ステークホルダー連携促進において、脱炭素推進における地域主体間の関係性が強化され、具体的な共創事例が確認できる。
- Webアクセス数(R5:70,712件)、メルマガ登録数(R5:1,357件)、相談件数(R5:139件)が第7期末までに2割程増加しており、拠点としての基本業務を着実かつ効率的に遂行できている。

令和7年度
評価指標

- Webアクセス数、メルマガ登録数、相談件数が第7期達成目標に到達するよう着実かつ効率的に事業を行うとともに、支援対象者の満足度把握や相談対応に関する内部評価などをおして、必要に応じその内容を改善している。
- 学び・対話の場づくりに関する企画において、参加者の8割から高評価を得る(アンケート調査等での把握)。
- ステークホルダー連携促進に関する企画において、中間支援体制構築に資するネットワークが構築されており、具体的な発展が見込まれる。

評価と
今後の方向性

[評価]

● WEBアクセス数、メルマガ登録数、相談件数:

令和8年2月16日時点で、メルマガ登録者数1,974件(R5年度比145%)、相談件数144件(R5年度比103%)と、第7期達成目標に向け着実に増やせている。WEBアクセス数55,746件(R5年度比79%)は分析のうえコンテンツの充実など検討の余地がある。

● 学び・対話の場づくり並びにステークホルダー連携促進:

学び・対話の場づくり(1-2)についてはアンケート調査にて高評価が8割を超えていることから、一定の評価を得られたと考えられる。

うちシリーズ型企画(1-2(1))では、昨年度に引き続き「公正な移行」の論点提示と情報発信の役割を果たせたとともに、それをきっかけに地域での継続的な議論の場構築を誘発することができた(再エネ開発ルール策定検討(釧路町)など)。自治体の政策コミュニケーション支援(1-2(2))においても、小規模ながら着実に市民参画の場づくりを定着させており、継続的な実施による認知・信頼の拡大から次年度の相談も発生している。

また、ステークホルダー連携促進(1-3)や地球環境基金との協働事業(1-4)では、地域脱炭素並びに生物多様性保全のための中間支援の形成について、道内主要ステークホルダーとの議論やヒアリングのもとに論点を整理し、課題の構造化や必要性への共通理解を形成した。今後の協働や制度設計に繋がる基盤を整備できたと考えられる。

[今後の方向性]

- 脱炭素と自然再興の両立を含む、公正な移行については道内各地で依然として課題が大きい。次年度以降も道内に必要な論点を提示し、学び・対話を重点的に進める必要がある。またその手段として自治体による政策コミュニケーション・住民参画の支援も継続していく。当面は自治体を起点に、地域主導や協働を高めるための環境政策形成の動機付けや住民参画の促進、実行に至るまでのプロセス支援を強化していく必要がある。
- それらを中長期的に支える上でも、環境基本計画や環境教育等促進法基本方針等が求める中間支援の形成について、今年度整備した基盤をもとにステークホルダーとの議論による戦略づくりや支援体制の具体化を加速させるとともに、その必要性に関する多様な主体との対話の場を充実させる。

第7期
達成目標

- 事業で関わった地域や団体において、環境、経済及び社会の課題の同時解決に向けたプラットフォームの拡大、中間支援機能の強化、活動の加速が確認され、自走に向けた方向付けができています。
- 道内及び全国のネットワークとして、地域循環共生圏の創造に資する伴走支援や案件形成、中間支援機能の強化プロセス等についての成果が可視化・発信されており、自治体、環境保全・地域づくり関係者、メディア等から一定の評価を受けている。

令和7年度
事業内容

2-1 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

- 右表の「中間支援主体」に対し、助言等の伴走支援を行うことで、地域の「活動団体」による地域循環共生圏づくりを促進する(支援計画や実践に対する伴走支援、参加団体を対象とした中間共有会の開催等)
- 全国で実施する作業部会(年度2回)や事業検討会議(年度2回)等に出席
- 次年度の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に係る参加団体の審査委員会を運営

	エリア	中間支援主体	活動団体	活動テーマ
1	石狩市 浜益区	特定非営利活動法人 ezorock	浜益地域循環共生圏推進協議会 「続ふかんば」	陸の孤島の歴史が育むエネルギー自給を中心とした地域循環共生圏づくり
2	美幌町 ほか	株式会社地域価値協創システム	株式会社 大雪を囲む会	バイオ炭活用と福祉NPOとの協働による農・福・環連携事業
3	豊富町	北海学園大学	一般社団法人 豊富町観光協会	サステナブルツーリズムを取り入れた滞在型観光の促進—環境・観光・子育て教育・定住を統合した取り組み

※ 参加団体:中間支援主体及び活動団体

2-2 身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催

- グリーンインフラ保全推進のための官民共創を促す「グリーンインフラ北海道ミーティング」の開催(年度1回、札幌市を予定)
- 自然共生サイトをテーマとした自然資本の活用に関する意見交換会の開催(年度1回、胆振管内を予定)

令和7年度
評価指標

- 活動団体の活動計画が中間支援主体の支援により着実に実行されており、中間支援主体の支援に対する理解が深まっている(支援計画に照らした進捗状況、活動団体及び中間支援主体の評価)。
- 地域循環共生圏に取り組む主体間での対話・交流の場の設置により、取組みの拡大に資する広域的なネットワークが構築されている。
- 自然共生サイトなど自然再興に関する取組みへの理解が深まっている(アンケート調査等での把握)。

事業実績

※令和8年2月
16日現在

2-1 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

- 「中間支援主体」に対して助言等の伴走支援を行うことで、地域の「活動団体」による地域循環共生圏づくりを促進した。… 詳細は下記(1)(2)参照
 - 北海道ブロック中間共有会を主催(豊富町 10/17、参加者 27人)
 - 中間支援主体に対する支援内容や支援する中での課題・成功要因等を記載したフォローシートを提出(3回、年度4回)
- 全国で実施する「キックオフミーティング」「中間支援ギャザリング」、中間支援体制の強化等の検討に向けた「作業部会」、支援体制構築事業の効果的な執行に向けた「事業検討会議」等に参加(計5回、中間支援ギャザリング3月開催予定)
- 次年度の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に係る参加団体の審査委員会を運営(札幌市 12/23)

主な内容

(1)参加団体の取り組み状況

	種別	団体名	主な活動／支援内容
1	活動団体	浜益地域循環共生圏推進協議会「続ふかんば」	- 地域づくりの対話プロセスにおける地域循環共生圏の視点の投入、地域の対話の場づくりの支援 - 自然学校の設立や小水力発電の活用可能性検討に向けた調査や、関係者との調整
	中間支援主体	特定非営利活動法人 ezorock	- 地域活動の促進を目的とした継続的な関係人口の創出、専門人材の接続、活動団体の体制構築支援 - 地域の新旧住民の融合を図るビジョン作成プログラムの検討、道内他地域での水平展開の施行
2	活動団体	株式会社大雪を囲む会	- 有機農業関心層(農業関係者や教育分野、行政機関等)に向けた情報発信(勉強会の開催や視差受入等) - 規格外の有機野菜を活用した新たな商品開発
	中間支援主体	株式会社 地域価値協創システム	- 有機野菜や上記商品等の新たな販路拡大支援(道外小売店等との接続) - バイオ炭の効果に係るエビデンス収集、バイオ炭を組み合わせた有機農業エコシステムのモデル構築、
3	活動団体	一般社団法人 豊富町観光協会	- 地域の対話の場「ワクワクとよとみ未来会議」の開催(3回)と大学生のアイデアの実現支援 - 地域の仕事体験やヒアリングを通じて課題を発見する大学生インターンシップの受け入れ
	中間支援主体	北海学園大学	- 対話の場の企画実施や促進、大学生インターンシップの募集等の企画調整 - 中間支援人材の育成に向けたプログラムの検討

(2)伴走支援の概要

- 参加団体に対する進捗管理、人材紹介や情報提供、対話・発表の場への参加・支援
- 参加団体間や関係地域の交流を目的とし、北海道ブロック中間共有会の開催にあわせた「第7回ワクワクとよとみ未来会議」共催
- 実施計画の策定や「活動・支援レポート」「中間支援ギャザリング発表資料」等、書類作成に係る支援

事業実績

※令和8年2月
16日現在

2-2 身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催

- 環境省ローカルSDGs「地域循環共生圏」の考え方について地域の関係者で共有し、身近な自然資本を活用した地域づくりを促進するため、環境学習の機会の創出や地域コミュニティの継続に取り組む人材の交流を軸とした意見交換会を計2回開催した(参加者計412人)。
 - グリーンインフラ保全推進のための官民共創を促す「グリーンインフラ北海道ミーティング」を開催(札幌市 7/16) … 詳細は下記(1)参照
 - 身近な自然資本の活用に係る意見交換会を開催(苫小牧市 11/11) … 詳細は下記(2)参照

主な内容

(1)グリーンインフラ北海道ミーティングにおけるセミナー及び意見交換会(札幌市 7/16)

[内 容]

① セミナー (ハイブリッド)

- ネイチャーポジティブ経営の最新動向
金子 祐氏、藤田 嘉子氏(MS&ADインターリスク総研株式会社)
- ネイチャーポジティブを「見せかけ」で終わらせないために必要なこと
白川 勝信氏(登別市観光交流センター／共創資産研究所)

②意見交換会 ※発表団体(五十音順)

- 石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク しめっちネット
- 雨竜沼湿原を愛する会／Nature Lab.コケコケ - 株式会社エコテック(河川協力団体)
- 札幌ワイルドサーモンプロジェクト - 羽幌シーバードフレンドリー推進協議会 - 宮島沼の会

[主 催] 国土交通省北海道開発局、環境省北海道地方環境事務所、EPO北海道

[参加者] 会場 90人、オンライン 282人

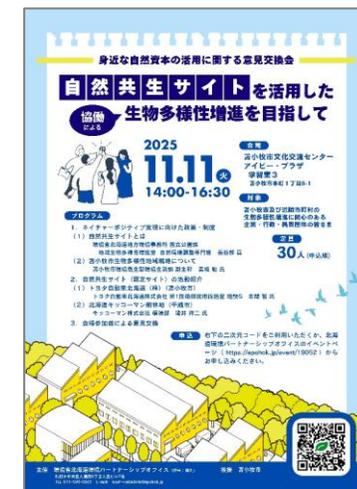
[備 考] 開催前に会場参加者を対象とした現地見学会(南幌町)を実施

(2)身近な自然資本の活用に係る意見交換会「自然共生サイトを活用した協働による生物多様性増進を目指して」(苫小牧市 11/11)

[内 容]

- ネイチャーポジティブ実現に向けた政策・制度
環境省北海道地方環境事務所 国立公園課 地域生物多様性増進室 自然環境調整専門官 長谷部 真
- 苫小牧市生物多様性地域戦略について
苫小牧市環境衛生部環境生活課 副主幹 高坂 聡氏
- 自然共生サイト(認定サイト)の活動紹介
トヨタ自動車北海道株式会社 第1技術部技術統括室 施設G 本間 智氏、キッコーマン株式会社 環境部 浅井 祥二氏

[主 催] EPO北海道 [後 援] 苫小牧市 [参加者] 40人



((2) 苫小牧意見交換会フライヤー)

第7期
達成目標

- 事業で関わった地域や団体において、環境、経済及び社会の課題の同時解決に向けたプラットフォームの拡大、中間支援機能の強化、活動の加速が確認され、自走に向けた方向付けができています。
- 道内及び全国のネットワークとして、地域循環共生圏の創造に資する伴走支援や案件形成、中間支援機能の強化プロセス等についての成果が可視化・発信されており、自治体、環境保全・地域づくり関係者、メディア等から一定の評価を受けている。

令和7年度
評価指標

- 活動団体の活動計画が中間支援主体の支援により着実に実行されており、中間支援主体の支援に対する理解が深まっている（支援計画に照らした進捗状況、活動団体及び中間支援主体の評価）。
- 地域循環共生圏に取り組む主体間での対話・交流の場の設置により、取組みの拡大に資する広域的なネットワークが構築されている。
- 自然共生サイトなど自然再興に関する取組みへの理解が深まっている（アンケート調査等での把握）。

評価と今後の
方向性

[評価]

● 支援体制構築事業及びネットワークの構築:

活動団体は、中間支援主体の支援により着実にプラットフォームを拡大しており、活動を進めている。中間支援主体は、他地域での水平展開を意識して、支援体制構築事業の成果のとりまとめに向けた整理に着手している。また、北海道ブロックにおける中間共有会の機会を活用し、新たな中間支援機関との接続を行ったことで、広域的なネットワークの構築を進めている。

● ネイチャーポジティブに関する理解度:

「身近な自然資本の活用に関する意見交換会」（年2回）で実施したアンケート票調査では、いずれも満足度が高く（各回9割以上）、「ネイチャーポジティブや企業参画の考え方を理解できた」「TNFDやESG経営の基礎や最新動向を学べて有意義だった」（いずれもグリーンインフラ北海道ミーティング）、「様々な立場の方と意見を交わす貴重な機会」「情報・意見交換の場の常設を希望」（いずれも苫小牧意見交換会）等のコメントがあった。

[今後の方向性]

- 支援体制構築事業においては、引き続き参加団体の伴走支援を行いつつ、中間支援主体の活動の観察、分析を行い、地域循環共生圏の創造に資する伴走支援や案件形成、中間支援機能の強化プロセス等についての成果を可視化・発信していく。
- ネイチャーポジティブに関する理解度は高まっており、今後、社会に求められる実装形式とその実装支援のあり方を模索していくことが必要である。

第7期
達成目標

- 北海道地方におけるESD活動支援拠点として、ESDアドバイザーの派遣件数を含めた相談・照会対応件数(R5:76件)が第7期末までに3割以上増加している。
- 道内の動物園・水族館等の施設において、ESD・気候変動教育の継続的取組みが1カ所以上導入され関係者に認知されている。
- ESD・気候変動教育をテーマに道内の学校等が参画する対話・情報共有の場が形成されている。

4 質の高い教育を
みんなに令和7年度
事業内容**3-1 情報収集・発信、相談対応等**

- ESD活動に関する道内情報の収集・発信及び Web サイトの運用等による域内外への情報提供等
- ESD活動に関する相談・支援窓口
- 学校教育関係者等を対象としたESDアドバイザーの派遣
- 年次報告書の作成(電子データ)及び関係団体への送付

3-2 ESD・気候変動教育の推進

- 動物園と気候変動の関わりを学ぶ「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」の継続・推進(年度2回程度、時期など関係者間で調整中)
- 動物園・水族館等における気候変動教育をテーマとする地域フォーラムの開催(年度1回程度、時期など関係者間で調整中)
- 気候変動教育の実証に向けた高校等関係組織へのヒアリング(年度4件程度)

3-3 ESD活動に関するネットワークの構築

- 道内地域ESD推進拠点との対話・交流をととしたネットワーク形成、活動支援
- 全国センターによる作業部会、協力団体会合、全国フォーラム等に参加し、ESD・気候変動教育に関する全国ネットワークを形成

令和7年度
評価指標

- 相談・照会対応件数(令和6年度:71件)が1割以上増加している。ESDアドバイザーの派遣件数(令和6年度:2件)が2倍以上増加している。
- ESDアドバイザーの委嘱者が1名以上増加している。うち1名は気候変動教育に従事している専門家とする。
- 道内の動物園・水族館等の施設におけるESD・気候変動教育の継続的な実践に向けて具体的な進展が見込まれる。
- 道内の地域ESD推進拠点や学校・社会教育施設等におけるESD・気候変動教育に関する新たな取組みが1件以上確認できる。

事業実績

※令和8年2月16日
現在

3-1 情報収集・発信、相談対応

- 業務全般でESDに関わる国内外の情報収集に加え、Webサイトや月2回のメルマガ、出講機会等を活用し発信を行った。… 詳細は下記(1)参照
 - WEBサイトアクセス数: **12,005件**(前年度 41,714件)※再掲、メールマガジン登録者数: **1,974件**(前年度 1,946件)※再掲、出講数: **1件**
- 多様な主体からのESD・環境教育に関わる相談や支援の要請へ対応した。
 - 相談対応数: **72件**(前年度 71件)
- ESDアドバイザーを4人に増員し、学校教育機関等に派遣した他、制度の周知活動を実施した。支援要請の一部はEPOスタッフが直接対応した。
 - 派遣数: **3件**(前年度 2件)
- 年次報告書の作成(電子データ)及び関係団体への送付を行う予定。

主な内容

(1) 要請に応じて実施した出講等

- ① 日本環境教育学会公開シンポジウム
生物多様性と動物園・博物館教育(釧路市 10/11)
[主 催] 一般社団法人日本環境教育学会
[内 容] 動物園・水族館における気候変動教育

(2) ESDアドバイザーの派遣

- ① 北海道石狩翔陽高等学校(石狩市 7/28)
[アドバイザー] EPOスタッフ対応 [参加者] 2人
② 北海道国際女性協会(札幌市 11/28)
[アドバイザー] 大津 和子氏 [参加者] 26人
③ 石狩市立花川中学校(石狩市 12/17)
[アドバイザー] 大津 和子氏 [参加者] 30人

(3) ESDアドバイザー派遣制度に係る広報活動

- ① 北海道高等学校文化連盟会理科専門部第1回委員会にて制度説明(オンライン 6/5)
② 全道代表高等学校長研究協議会にて制度説明(札幌市 6/10)

(4) ESDアドバイザー制度の検討

- ① アドバイザー制度・広報に関するヒアリング(4/10)
[対 象] 北海道教育庁 林徹也氏
② アドバイザー制度に関するヒアリング(12/10)
[対 象] 大津和子氏
③ 気候変動教育分野のアドバイザーの追加
[アドバイザー] 佐竹輝洋氏(札幌市環境局 円山動物園 保全・教育担当/
北海道大学大学院 環境科学院 非常勤講師)



(1)① 日本環境教育学会シンポジウムへの出講



(アドバイザー制度紹介フライヤー)

事業実績

※令和8年2月16日
現在

3-2 ESD・気候変動教育の推進

- 第6期に着手した「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」を継続・推進し、動物園と気候変動の関わりを考える企画を計3回開催した。
 - 第19回アースデイin円山動物園「気候変動対策～私たちにできること～」への出展(6/21～22)
 - 「動物園で考える地球環境の未来」の開催(8/23、10/18、参加者計48人) … 詳細は下記(1)参照
 - 「学び場の共創に向けた企業と動物園の意見交換会」の開催(12/2、参加者12社18人) … 詳細は下記(2)参照
- 高等学校での気候変動教育の実証検討に向け、高校等関係組織に対し、実践状況や連携可能性に関する現地ヒアリングを計6件実施した。 … 詳細は下記(3)参照
- 「動物園・水族館等における気候変動教育」をテーマとする地域フォーラム(公開行事)を計1回開催予定。
 - 気候変動教育の場としての動物園・水族館の可能性を発信(3/22)

主な内容

(1) 動物園で考える地球環境の未来

[内 容] 園内見学、ゲストの話題提供、意見交換、共有タイム
[主 催] 札幌市円山動物園、北海道地方ESD活動支援センター

- ① 第1回 コーヒーと気候変動・生物多様性(札幌市 8/23)
[講 演] 自然と共生するコーヒー栽培
[講 師] José.川島 良彰氏(日本サステイナブルコーヒー協会理事長、株式会社ミカフェート代表取締役社長)
[参加者] 30人
- ② 第2回 スノーボードと気候変動・生物多様性(札幌市 10/18)
[講 演] スノーボードブランドの責任と冬と雪を未来につなぐために
[講 師] 坂井 健人氏(Burton Flagship Sapporo ストアマネージャー)
[参加者] 18人

(2) 学び場の共創に向けた企業と動物園の意見交換会

[内 容] 概要説明、園内見学、企業と動物園の教育連携に関する意見交換
[主 催] 札幌市円山動物園、北海道地方ESD活動支援センター
[参加者] 12社(17人)



((1)① 告知フライヤー)

(3) 学校への訪問・ヒアリング

- ① 北海道石狩翔陽高等学校(石狩市 7/28)
- ② 北海道鹿追高等学校(鹿追町 10/8)
- ③ 北海道北見北斗高等学校(北見市 10/22)
- ④ 北海道斜里高校(斜里町 10/22)
- ⑤ 北海道羅臼高等学校(羅臼町 10/22)
- ⑥ 北海道標津高等学校(標津町 10/23)



((1)① 園内見学の様子)



((2) 意見交換の様子)

事業実績

※令和8年2月16日
現在

3-3 ESD活動に関するネットワークの構築

- 道内地域ESD推進拠点との対話・交流をとおしたネットワーク形成、活動支援を実施した。… 詳細は下記(1)参照
 - ESD拠点訪問によるヒアリング・活動支援: 5件
- 全国センターによる作業部会、協力団体会合、全国フォーラム等に参加した。… 詳細は下記(2)参照
 - 第1回ESD活動支援センター連絡会議(東京 6/13)、第2回ESD活動支援センター連絡会議(東京 1/16)
 - 第1回ESD活動支援企画運営委員会(オンライン 6/9)、第2回ESD活動支援企画運営委員会(オンライン 2/25予定)
 - 全国ネットワーク団体意見交換会(東京 7/8)
 - ESD作業部会(東京 7/25、2/25予定)
 - ESD推進全国ネットワークフォーラム(東京 12/7)

主な内容

(1) ESD推進拠点へのヒアリング及び支援

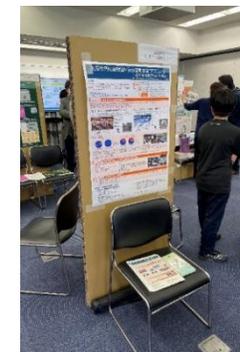
- ① 合同会社エゾリンク(札幌市)
 - 円山動物園における環境教育事業の開催協力(4/13)
 - 環境教育事業に関する情報交換・助言(11/25)
- ② (特非)北海道エコビレッジ推進プロジェクト(余市町)
 - ユース向けWell-being研修の開催協力(7/7)
- ③ チトセコ(千歳市)
 - 拠点登録支援、気候変動教育に係る情報提供(7/15)
- ④ 自然文化団体ノノオト(斜里町)
 - 拠点登録支援、活動への助言(9/24)
- ⑤ NPO法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ(登別市)
 - 地域や企業との連携状況等に関するヒアリング(1/22)

(2) 全国ネットワークへの参加

- ① 全国協力団体意見交換会(東京 7/8)
- ② 環境教育学会年次大会(釧路 10/11~13)
- ③ 環境教育学会環境教育活動推進研究会
(釧路 10/12、オンライン 6/29、9/10、3/5)
- ④ ユネスコスクール全国大会(東京 12/6)
- ⑤ ESD推進全国ネットワークフォーラム(東京 12/7)
 - ポスターセッションで円山動物園との連携プロジェクトの取り組みを発表



((1)② Well-being研修の様子)



((2)① ポスターセッションの様子)

第7期 達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道地方におけるESD活動支援拠点として、ESDアドバイザーの派遣件数を含めた相談・照会対応件数(R5:76件)が第7期末までに3割以上増加している。 ● 道内の動物園・水族館等の施設において、ESD・気候変動教育の継続的取組みが1カ所以上導入され関係者に認知されている。 ● ESD・気候変動教育をテーマに道内の学校等が参画する対話・情報共有の場が形成されている。
令和7年度 評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談・照会対応件数(令和6年度:71件)が1割以上増加している。ESDアドバイザーの派遣件数(令和6年度:2件)が2倍以上増加している。 ● ESDアドバイザーの委嘱者が1名以上増加している。うち1名は気候変動教育に従事している専門家とする。 ● 道内の動物園・水族館等の施設におけるESD・気候変動教育の継続的な実践に向けて具体的な進展が見込まれる。 ● 道内の地域ESD推進拠点や学校・社会教育施設等におけるESD・気候変動教育に関する新たな取組みが1件以上確認できる。

評価と今後の方向性

[評価]

● 派遣件数を含めた相談・紹介対応:

ESDセンターへの相談・照会対応件数は72件(R6年度比101%)と安定して寄せられている。アドバイザー派遣については気候変動教育の観点から1名を追加で委嘱した。利用数は前年と比べて増えたがさらなる活用に向けた検討を継続している。

● ESD・気候変動教育の継続的な実践:

札幌市円山動物園での一連の企画は今年度より企業との連携を試みたがそれぞれ参加者・関係者から高い評価・関心を得ており、試行的な実践としては一定の成功を収めている。また、札幌市円山動物園において他事業者との気候変動を取り扱う企画が見受けられ、新たな気候変動教育の拠点の創出に着実に貢献してきている。

● 地域ESD推進拠点や学校・社会教育施設等での新たな取組み:

地域ESD推進拠点については、合同会社エゾリンクにおけるアプリ版カーボンクエストの試行を支援するなど、ESDセンターの重点取組と重なる分野を中心に、複数の拠点と新たな取組み創出のための対話や支援を重ねてきている。道内の高校については、先導的な気候変動教育の取組みのヒアリングを進めた。高校における気候変動教育の導入・継続に向けた様々な課題も明らかになった。

[今後の方向性]

- ESDアドバイザーに関しては、周知の強化に加えニーズを再検討する必要がある、検討を継続する。動物園・水族館等での事業については、他園館や自然系施設等への展開や生物多様性教育等関連分野への拡張が十分に期待できる。次年度以降は事業予算の与件の範囲で継続・発展を検討していく。
- 地域ESD推進拠点と引き続き連携・支援していくとともに、同拠点による学校での気候変動教育の実践・支援に向けた対話・交流が期待される。

第7期
達成目標

- 事業群1～3に資する、運営協議会の設置・開催や施設の維持・管理が滞りなく執行できている。
- 運営メンバーが書類の電子化やオンライン環境、次世代のコミュニケーション技術に適応しており、各業務に活用できている（内部評価、関係主体の評価、運営協議会による評価等）。
- 全国事業において、EPOネットワーク全体の活性化と円滑な調整に寄与している。

令和7年度
事業内容**4-1 運営協議会の設置・開催**

- ・ 道内で環境保全及びESDに関する取り組みを行う多様な関係者の参加を得るため、運営協議会を設置し、開催（年2回程度、委員10名程度）

4-2 施設の維持・管理

- ・ EPO北海道の設備等の維持・管理
- ・ 業務効率の改善や資源保護、コスト削減等の観点から、書類の電子化を推進

4-3 全国事業に関わる業務

- ・ 全国EPO連絡会（3回程度）や情報交換会等、全国事業に関わる会合への参加

事業実績

※令和8年2月16
日現在

4-1 運営協議会の設置・開催

- EPO北海道及び北海道地方ESD活動支援センターの事業運営について、幅広い関係者の参画、協議を得ることを目的に、委員9人(オブザーバー6機関)から構成される北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会を設置し、会議(第1回: 札幌市 5/14、第2回: 札幌市 2/17 予定)を開催した。

4-2 施設の維持・管理

- 北海道地方環境事務所の参加による月例スタッフミーティングを月に1回(年12回)開催。月2回以上、オフィス内での情報共有の機会を設け、業務に関する情報や支援に対する認識等について共有、意見交換を実施した。

4-3 全国事業に関わる業務

- 各地方EPO間の連携強化と情報共有を目的とした全国EPO連絡会(第1回: 東京都及びオンライン 6/12、第2回: 滋賀県及びオンライン 10/2~3、第3回: 東京都及びオンライン 1/15~16)に出席した。また、EPOの全国業務の進行管理・連絡調整・情報共有等の目的で開催される会合等に全て出席した。

第7期
達成目標

- 事業群1~3に資する、運営協議会の設置・開催や施設の維持・管理が滞りなく執行できている。
- 運営メンバーが書類の電子化やオンライン環境、次世代のコミュニケーション技術に適応しており、各業務に活用できている(内部評価、関係主体の評価、運営協議会による評価等)。
- 全国事業において、EPOネットワーク全体の活性化と円滑な調整に寄与している。

評価と
今後の方向性

- **施設の維持・管理:**
いずれも滞りなく維持・管理できている。
- **次世代のコミュニケーション技術の適応:**
外部連携者との打ち合わせ等にウェブ会議や情報共有ツール等を活用することに加え、ヒアリングや会議の文字起こし・要約にAIアプリを導入し、業務効率化を図った。今後も次世代技術を取り入れながら更なる業務効率化を進めていく。
- **全国事業との円滑な調整:**
GEOCや他地方EPOと全国事業に関する意見交換・議論を重ね、全国EPOの活性化と円滑な調整に寄与した。引き続き密に連携を図りながら効果的に業務を遂行していく。



EPO HOKKAIDO

